

香取市国土強靱化地域計画 概要版

令和8年2月
香取市

第1章 計画改定の趣旨

○計画の趣旨

香取市では、今後起こりうる大規模な地震や近年頻発する台風や集中豪雨などによる大規模自然災害等に備え、事前防災及び減災と迅速な復旧・復興が可能な強靱な地域づくりを計画的に進めるため、令和3年2月に「香取市国土強靱化地域計画」（以下「本計画」という。）を策定しました。

国の国土強靱化基本計画（以下「基本計画」という。）が令和5年7月に改定されたことから、国の動向等を踏まえた改定を行います。

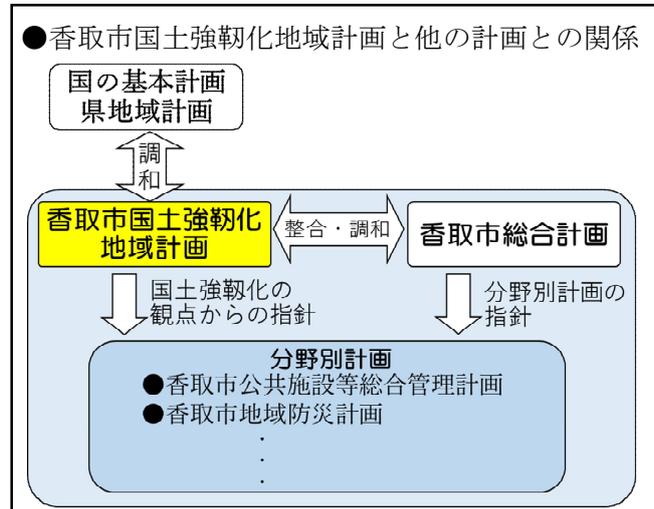
○目指すべき姿

本計画によって、大規模自然災害等から市民の生命・身体・財産を守り、社会の重要な機能を維持し、迅速な復旧復興を可能にする「強くしなやかな香取市」を構築します。

○計画の位置付け

本計画は国土強靱化（以下「基本法」という。）基本法に基づくものであり、国土強靱化に関して、本計画以外の市の計画等の指針となるべきものです。

また、基本計画及び千葉県地域計画と調和を確保するものです。



第2章 計画の基本的な考え方

○基本目標

基本法第14条で、地域計画は「国土強靱化基本計画との調和が保たれたものでなければならない」と規定されているため、本市の地域計画の策定に当たっては、国の基本計画及び千葉県の地域計画を踏まえて、以下の4つを基本目標として強靱化を推進します。

いかなる大規模自然災害が発生しようとも、

- I 人命の保護が最大限図られること
- II 市及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持されること
- III 市民の財産及び公共施設に係る被害の最小化
- IV 迅速な復旧復興

○事前に備えるべき目標

4つの基本目標を基に、より具体化し、達成すべき目標として次の7つの「事前に備えるべき目標」を設定します。

- 1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ
- 2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ
- 3 必要不可欠な行政機能を確保する
- 4 経済活動を機能不全に陥らせない
- 5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる
- 6 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する
- 7 文化遺産等の地域資源を守るとともに、農業・商工業・観光等の地域経済活動の早期復旧・復興を図る

第3章 香取市の地域特性と想定するリスク

○想定するリスク

香取市において被災する恐れのある自然災害として、地震・液状化、風水害、土砂災害、火山噴火、雪害、落雷等があり、様々なリスクが存在します。その中でも、甚大な被害をもたらす可能性の高い地震・液状化、風水害等に重点を置き、想定するリスクとして設定しました。

第4章 脆弱性評価と推進方針

○脆弱性評価

国土強靱化は、大規模自然災害等による被害を回避するための対策等のどこに問題があるかを知る脆弱性評価を行うとともに、これを踏まえて、これから何をすべきか、その推進方針を考え、重点化・優先順位付けを行った上で取り組みます。

脆弱性評価にあたっては、リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を設定した上で、リスクシナリオごとに現状の脆弱性を分析・評価していきます。

○リスクシナリオ（起きてはならない最悪の事態）を設定

リスクシナリオは、国及び県の設定したリスクシナリオを参考としつつ、本計画で想定する自然災害及び地域の特性を踏まえて、7つの「事前に備えるべき目標」に対して、30の「起きてはならない最悪の事態」を設定しました。

（例）

- ・大規模地震に伴う、住宅・建物等の倒壊による死傷者の発生
- ・自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
- ・被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化及び信号機の全面停止等による重大交通事故の発生 など

○施策分野の設定

設定したリスクシナリオを回避し、最悪の事態に至らないようにするために、地域の状況に応じた施策分野を設定しました。

○推進方針の設定

これまでの内容を踏まえ、リスクシナリオごとに脆弱性評価を実施し、その評価結果に基づく推進方針を決定しました。

第5章 施策分野ごとの推進方針

第4章に掲載したリスクシナリオごとの推進方針を施策分野ごとに整理しています。

第6章 計画の推進と進捗管理

○リスクシナリオの重点化

効率的・効果的に国土強靱化に取り組むために、大規模自然災害のリスクの影響の大きさや緊急度、4つの基本目標に対する効果の大きさ、市民からの意見等を考慮してリスクシナリオの重点化・優先順位付けを行います。

○進捗状況の把握

国土強靱化の取組を着実に推進するため、設定した重要業績指標（KPI）を用いて進捗管理を行うとともに、必要に応じて計画の見直しを行います。

リスクシナリオごとの推進方針

目標1 あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

重点1-1 大規模地震に伴う、住宅・建物等の倒壊による死傷者の発生

- 公共施設の適切な維持管理や耐震化
- 住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策
- 空き家対策
- 無電柱化の推進
- 大規模盛土造成地への対策
- 地域防災力の向上
- 市民の防災意識の向上
- 公共施設内の危険樹木の管理
- 常備消防機能の充実

重点1-2 地震に伴う市街地等の大規模火災の発生による死傷者の発生

- 住宅用火災警報器・民間施設の消防用設備等の普及
- 密集市街地への対策
- 空き家対策
- 地域防災力の向上
- 常備消防機能の充実

重点1-3 突発的又は広域的な洪水等に伴う長期的な市街地等の浸水による死傷者の発生（防災施設等の損壊・機能不全等により洪水等に対する防災能力が長期にわたり脆弱化するものを含む）

- 河川改修
- 河川管理施設の維持管理
- 道路冠水対策
- 情報伝達体制
- 避難所・避難場所等の確保
- 広域的な連携体制
- 洪水・内水ハザードマップの活用
- 水防活動
- 下水道による雨水対策
- 貯水槽の機能維持
- 水道施設の耐震化・老朽化対策
- 社会福祉施設の被害対策

重点1-4 大規模な土砂災害等による死傷者の発生

- 土砂災害警戒区域等への対策
- 情報伝達体制
- 地域防災力の向上
- 避難所・避難場所等の確保
- 社会福祉施設の防災対策

目標2 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康、避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

重点2-1 自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

- 常備消防機能の充実
- 地域防災力の向上
- 応急手当・救急救命等の普及啓発

重点2-2 医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺

- 医療機関における非常時の電力確保
- 救護体制の連携強化
- 透析医療等の継続体制
- 医薬品等の備蓄物資の確保
- 医療機関におけるBCPの作成・医療継続訓練の実施

重点2-3 劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生

- 避難所・避難場所等の確保
- 福祉避難所の拡充・連携
- 避難所の環境整備
- 備蓄物資の確保・供給体制
- 広域的な連携体制

重点2-4 被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止

- 水道施設の耐震化・老朽化対策
- 応急給水体制・応急復旧体制
- 道路網の整備
- 道路施設の老朽化対策
- 樹木の事前伐採
- 備蓄物資の確保・供給体制
- 遠方の自治体との相互応援体制

2-5 想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱

- 帰宅困難者対策
- 観光客への対応
- 公共交通事業者との協力体制

2-6 多数かつ長期にわたる孤立地域等の発生

- 道路網の整備
- 道路施設の老朽化対策
- ヘリコプター等による救助・救援対策
- 情報伝達体制
- 地域防災力の向上

重点2-7 大規模な自然災害と感染症との同時発生

- 予防接種、消毒・害虫駆除等の実施
- 汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策
- マンホールトイレの整備
- 下水道BCPの策定
- 避難所の衛生管理
- 新型コロナウイルス等の感染症対策
- 社会福祉施設の換気設備整備の普及

目標3 必要不可欠な行政機能を確保する

3-1 被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化及び信号機の全面停止等による重大交通事故の発生

- 防犯意識の向上
- 信号機の停電対策
- 交通・防犯に関する情報伝達

重点 3-2 行政機関の職員・施設等の大幅な機能低下

- 公共施設の適切な維持管理や耐震化
- 本庁舎の代替機能の確保
- 公共施設における非常時の電力確保
- 基幹業務システム等の対災害性の強化
- 行政機関における感染症対策
- 職員への情報伝達
- 職員等の受援体制

目標4 経済活動を機能不全に陥らせない

4-1 有害物質等の大規模拡散・流出及び風評被害等による経済等への甚大な影響

- 風評被害対策
- 有害物質等への対応
- 農産物の産地イメージ向上
- 観光地イメージの向上

重点 4-2 食料等の安定供給の停滞に伴う、経済活動への甚大な影響

- 農業生産基盤の整備
- 農業水利施設等の維持管理
- 農業の担い手確保
- 道路網の整備
- 道路施設の老朽化対策
- 樹木の事前伐採
- 道の駅の防災機能強化

4-3 農地・森林や生態系等の被害に伴う土地の荒廃・多面的機能の低下

- 農業生産基盤の整備
- 農地の多面的機能の維持
- 農業の担い手確保
- 森林環境の保全
- 林業の担い手確保
- 有害鳥獣対策

目標5 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限に留めるとともに、早期に復旧させる

重点 5-1 テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態

- 現場の情報収集
- 要配慮者に対する情報伝達
- 情報伝達体制
- SNS等による誤情報対策
- 市ウェブサイトへのアクセス集中対策
- 市ウェブサイトのバックアップ確保
- アナログベースの情報伝達手段

重点 5-2 電気・石油・ガス等のエネルギーの長期間にわたる供給停止

- 医療機関における非常時の電力確保
- 公共施設における非常時の電力確保
- 污水处理施設における停電対策
- 家庭や民間施設における非常時の電力確保
- 電力・石油等の供給体制
- 無電柱化の推進
- 樹木の事前伐採

重点 5-3 上水道施設の長期間にわたる供給停止

- 水道施設の耐震化・老朽化対策
- 危機管理マニュアルの運用
- 応急給水体制・応急復旧体制
- 飲料水等の備蓄
- 水源の安定確保
- 社会福祉施設の給水設備設置の普及

重点 5-4 污水处理施設の長期間にわたる機能停止

- 污水处理施設等の耐震化・老朽化対策
- マンホールトイレの整備
- 污水处理施設等の水害対策
- 下水道BCPの策定
- 污水处理施設における停電対策
- 合併処理浄化槽への転換

重点 5-5 交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響

- 住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策
- 道路網の整備
- 道路施設の老朽化対策
- 無電柱化の推進
- 樹木の事前伐採
- 道路・交通安全施設の復旧体制
- 公共交通事業者との協力体制

目標6 地域社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

重点6-1 災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態

- 職員等の受援体制
- 専門的人材の受入
- ボランティアの受入
- 建設業協会等との連携
- 建設産業の担い手確保

重点6-2 大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞による復旧・復興の大幅な遅延

- 災害廃棄物処理体制の構築
- 廃棄物処理施設の長寿命化
- 災害廃棄物の仮置きストックヤードの確保
- 自治体間や民間事業者との連携強化

6-3 応急仮設住宅等の住居確保対策の遅延による避難生活の長期化

- 応急仮設住宅等の整備体制
- 応急仮設住宅用地の確保

6-4 地域コミュニティの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延

- 地域防災力の向上
- ボランティアの受入
- 地区集会施設の整備

6-5 液状化に伴う住宅被害や社会インフラの崩壊による復旧・復興の大幅な遅延

- 上下水道施設の液状化対策
- 住宅の液状化対策
- 液状化ハザードマップの検討

6-6 土地境界情報の混乱及び消失等により、復興事業に着手できない事態

- 地籍調査

目標7 文化遺産等の地域資源を守るとともに、農業・商工業・観光等の地域経済活動の早期復旧・復興を図る

7-1 後世に残すべき貴重な文化遺産の被災

- 文化財の防災対策
- 文化財保管施設の防災対策
- 無形文化財等の継承

7-2 農産物生産基盤の被災、農産物販売の減少による地域経済への影響

- 被災農林水産業者支援
- 風評被害対策
- 農産物の産地イメージ向上

7-3 商工・観光事業者の被災、売上げの減少による地域経済への影響

- 風評被害対策
- 観光地イメージの向上
- 被災中小企業支援

施策分野ごとの推進方針

分野① 行政機能・警察・消防等

- 公共施設の適切な維持管理や耐震化 ○地域防災力の向上 ○市民の防災意識の向上
- 公共施設内の危険樹木の管理 ○常備消防機能の充実 ○避難所・避難場所等の確保
- 広域的な連携体制 ○洪水・内水ハザードマップの活用 ○水防活動 ○貯水槽の機能維持
- 土砂災害警戒区域等への対策 ○応急手当・救急救命等の普及啓発 ○福祉避難所の拡充・連携
- 避難所の環境整備 ○備蓄物資の確保・供給体制 ○応急給水体制・応急復旧体制
- 遠方の自治体との相互応援体制 ○帰宅困難者対策 ○ヘリコプター等による救助・救援対策
- 下水道 BCP の策定 ○防犯意識の向上 ○信号機の停電対策 ○本庁舎の代替機能の確保
- 公共施設における非常時の電力確保 ○基幹業務システム等の対災害性の強化
- 行政機関における感染症対策 ○職員への情報伝達 ○職員等の受援体制
- 道の駅の防災機能強化 ○現場の情報収集○市ウェブサイトへのアクセス集中対策
- 市ウェブサイトのバックアップ確保 ○アナログベースの情報伝達手段 ○飲料水等の備蓄
- 専門的人材の受入 ○液状化ハザードマップの検討

分野② 住宅・公園・都市機能・地籍調査

- 住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策 ○住宅用火災警報器の普及
- 密集市街地への対策 ○空き家対策 ○無電柱化の推進 ○大規模盛土造成地への対策
- 応急仮設住宅等の整備体制 ○応急仮設住宅用地の確保 ○住宅の液状化対策
- 液状化ハザードマップの検討 ○地籍調査

分野③ 上水道・下水道等

- 洪水・内水ハザードマップの活用 ○下水道による雨水対策 ○水道施設の耐震化・老朽化対策
- 応急給水体制・応急復旧体制 ○マンホールトイレの整備 ○下水道 BCP の策定
- 汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策 ○汚水処理施設における停電対策
- 危機管理マニュアルの運用 ○水源の安定確保 ○汚水処理施設等の水害対策
- 合併処理浄化槽への転換 ○上下水道施設の液状化対策

分野④ 保健医療・福祉

- 住宅や民間施設の耐震化・危険ブロック塀対策
- 住宅用火災警報器・民間施設の消防用設備等の普及 ○避難所・避難場所等の確保
- 社会福祉施設の水害対策 ○社会福祉施設の防災対策 ○医療機関における非常時の電力確保
- 救護体制の連携強化 ○透析医療等の継続体制 ○医薬品等の備蓄物資の確保
- 医療機関における BCP の作成・医療継続訓練の実施 ○福祉避難所の拡充・連携
- 予防接種、消毒・害虫駆除等の実施 ○汚水処理施設等の耐震化・老朽化対策
- マンホールトイレの整備 ○下水道 BCP の策定 ○避難所の衛生管理
- 新型コロナウイルス等の感染症対策 ○社会福祉施設の換気設備整備の普及
- 行政機関における感染症対策 ○要配慮者に対する情報伝達
- 家庭や民間施設における非常時の電力確保 ○社会福祉施設の給水設備設置の普及

分野⑤ エネルギー

- 無電柱化の推進 ○医療機関における非常時の電力確保 ○樹木の事前伐採
- 公共施設における非常時の電力確保 ○汚水処理施設における停電対策
- 家庭や民間施設における非常時の電力確保 ○電力・石油等の供給体制

分野⑥ 情報通信

- 情報伝達体制 ○交通・防犯に関する情報伝達 ○基幹業務システム等の対災害性の強化
- 職員への情報伝達 ○風評被害対策 ○現場の情報収集 ○要配慮者に対する情報伝達
- SNS 等による誤情報対策 ○市ウェブサイトへのアクセス集中対策
- 市ウェブサイトのバックアップ確保 ○アナログベースの情報伝達手段

分野⑦ 商工業・地域経済

- 観光客への対応 ○観光地イメージの向上 ○建設産業の担い手確保 ○被災中小企業支援

分野⑧ 交通安全・公共交通

- 道路冠水対策 ○道路網の整備 ○道路施設の老朽化対策 ○樹木の事前伐採
- 公共交通事業者との協力体制 ○信号機の停電対策 ○道路・交通安全施設の復旧体制
- 建設業協会等との連携

分野⑨ 農林水産

- 農産物の産地イメージ向上 ○農業生産基盤の整備 ○農業水利施設等の維持管理
- 農業の担い手確保 ○農地の多面的機能の維持 ○森林環境の保全 ○林業の担い手確保
- 有害鳥獣対策 ○被災農林水産業者支援

分野⑩ 道路・河川・治山等

- 無電柱化の推進 ○密集市街地への対策 ○河川改修 ○河川管理施設の維持管理
- 道路冠水対策 ○土砂災害警戒区域等への対策 ○道路網の整備 ○道路施設の老朽化対策
- 樹木の事前伐採 ○森林環境の保全 ○林業の担い手確保 ○水源の安定確保
- 道路・交通安全施設の復旧体制 ○建設業協会等との連携

分野⑪ 環境衛生

- 污水处理施設等の耐震化・老朽化対策 ○マンホールトイレの整備 ○下水道 BCP の策定
- 避難所の衛生管理 ○有害物質等への対応 ○災害廃棄物処理体制の構築
- 廃棄物処理施設の長寿命化 ○災害廃棄物の仮置きストックヤードの確保
- 自治体間や民間事業者との連携強化

分野⑫ 教育・文化

- 公共施設の適切な維持管理や耐震化 ○地域防災力の向上 ○避難所の環境整備
- 公共施設における非常時の電力確保 ○避難所の通信手段の確保 ○文化財の防災対策
- 文化財保管施設の防災対策 ○無形文化財等の継承

分野⑬ 市民参加

- 地域防災力の向上 ○市民の防災意識の向上 ○応急手当・救急救命等の普及啓発
- 備蓄物資の確保・供給体制 ○防犯意識の向上 ○要配慮者に対する情報伝達
- 家庭や民間施設における非常時の電力確保 ○飲料水等の備蓄の確保 ○ボランティアの受入
- 地区集会施設の整備 ○文化財の防災対策 ○無形文化財等の継承

分野⑭ リスクコミュニケーション

- 河川改修 ○河川管理施設の維持管理 ○道路冠水対策 ○広域的な連携体制
- 洪水・内水ハザードマップの活用 ○水防活動 ○救護体制の連携強化
- 医薬品等の備蓄物資の確保 ○応急給水体制・応急復旧体制 ○樹木の事前伐採
- 遠方の自治体との相互応援体制 ○帰宅困難者対策 ○公共交通事業者との協力体制
- ヘリコプター等による救助・救援対策 ○下水道 BCP の策定 ○職員等の受援体制
- 電力・石油等の供給体制 ○水源の安定確保 ○道路・交通安全施設の復旧体制
- 専門人材の受入 ○建設業協会等との連携 ○自治体間や民間事業者との連携強化
- 応急仮設住宅等の整備体制

分野⑮ 老朽化対策

- 公共施設の適切な維持管理や耐震化 ○河川管理施設の維持管理
- 水道施設の耐震化・老朽化対策 ○道路施設の老朽化対策
- 污水处理施設等の耐震化・老朽化対策 ○農業水利施設等の維持管理

分野⑩ 少子高齢化対策

- 農業の担い手確保
- 要配慮者に対する情報伝達
- 建設産業の担い手確保
- 無形文化財等の継承

分野⑪ デジタル活用

- 情報伝達体制
- 交通・防犯に関する情報伝達
- 現場の情報収集
- SNS等による誤情報対策



香取市

香取市国土強靱化地域計画 概要版

千葉県香取市（総合政策部企画政策課）

〒287-8501 千葉県香取市佐原口 2127 番地

電話：0478-54-1111（代）

URL：<http://www.city.katori.lg.jp>